

平成28年10月
総務省政策統括官(統計基準担当)

諮問第96号の概要

(就業構造基本調査の変更)

1 就業構造基本調査の概要

調査の目的

国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

調査の概要

調査の沿革

➤ 昭和31年に開始し、57年までおおむね3年ごと、57年以降は5年ごとに実施（平成29年調査は17回目）

調査期日

➤ 平成29年10月1日現在

調査範囲及び報告者数

➤ 全国の世帯及び世帯員
約52万世帯の15歳以上の世帯員
約108万人
(母集団：約5,300万世帯、約1億1,000万人)

調査事項

- **有業者・無業者共通の調査事項**
就学状況、収入の種類、職業訓練・自己啓発の有無・種類、育児・介護の状況等
- **有業者に関する調査事項**
従業上の地位・勤め先での呼称、雇用契約期間、就業日数・時間、就業理由、転職又は追加就業の希望の有無等
- **無業者に関する調査事項**
就業希望の有無、希望職種、求職活動状況、非就業希望理由等

調査組織

➤ 総務省 — 都道府県 — 市町村 — 統計調査員（又は民間事業者） — 報告者

調査方法

➤ 調査員が世帯ごとに調査票を配布し、世帯は調査票を調査員へ提出又はインターネットで回答

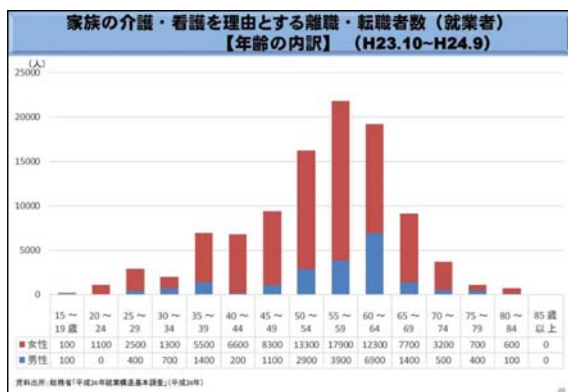
結果公表

➤ 調査実施年の翌年7月末日までに公表

2 就業構造基本調査の利活用状況

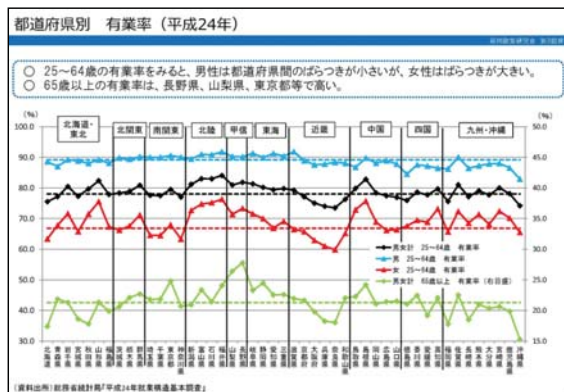
行政施策立案に当たっての利用

- 介護離職者の実態把握のための基礎資料として利用



(第1回一億総活躍国民会議(平成27年10月29日)資料から抜粋)

- 都道府県別の雇用等の実態把握のための基礎資料として利用



(第3回雇用政策研究会(平成26年12月12日)資料から抜粋)

加工統計への利用

- 国民経済計算における国民所得の推計のための就業者数、雇用量を算出する際の基礎データとして利用

地方公共団体での利用

- 地方公共団体における男女共同参画計画策定の基礎資料として利用
- 職業能力開発計画策定の基礎資料として利用

2

3-1 調査事項の変更(1)

各調査事項の追加や変更等につき、調査目的、利活用及び報告者の記入負担の観点から、適当かどうか確認する。

【変更内容①】

【有業者についての調査事項の追加】

不本意非正規労働者(注1)に関する統計ニーズ(注2)を踏まえ、現在の雇用形態に就いている理由に係る調査事項を追加

- (注1) 正規雇用を希望しているが、正規の職員・従業員の仕事がないため、不本意ながら非正規雇用で働く者
 (注2) 現在の雇用形態に就いている理由については、労働力調査(総務省が所管する基幹統計調査)においても把握しているが、サンプルサイズの制約から、詳細なクロス分析や地域別結果の提供が困難

第1面のA1欄で「雇われている人のうち「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」と回答した方のみお答えください。(それ以外の方はA10へ)

A9 どうして今の雇用形態に就いているのですか

自分の都合のよいから	家族の補助・学業等を普通に働きたいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等をいかせるから	正規の職員・従業員の仕事をしないから	その他
当てはまるもの全てに記入	○	○	○	○	○	○
うち、おもなもの一つに記入	○	○	○	○	○	○

【変更内容②】

【前職についての調査事項の追加】

雇用形態間の異動について実態を把握する観点から、前職の雇用契約期間に係る調査事項を追加

C5 前の仕事の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間

定めがなかった(定時まで雇用を含む)	1ヵ月未満	1ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	不明	わからない
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

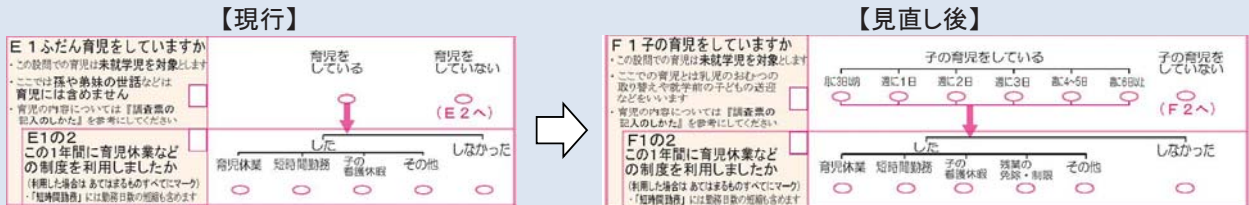
3

3 - 1 調査事項の変更 (2)

【変更内容③】

【育児・介護の状況に関する調査事項の変更】

- ① 就業と育児・介護の負担度との関係をより詳細に把握する観点から、育児・介護に携わる頻度(月に3日以内、週に1日、週に2日、週に3日、週に4~5日、週に6日以上)を把握するよう選択肢を変更
- ② 就業と育児・介護に関する制度利用との関係を詳細に把握する観点から、選択肢区分に「残業の免除・制限」を追加

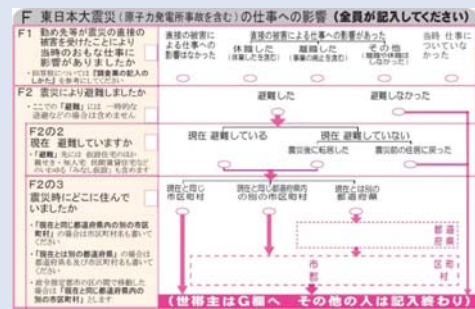


(注) 育児と介護については、現行、見直し後ともに、調査票の構成について平仄を合わせている。

【変更内容④】

- 【東日本大震災の影響に関する調査事項の廃止】**
 東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響に係る調査事項については、発生から5年以上が経過し、把握の必要性が低下していることから削除

【廃止される調査事項】→



4

3 - 2 調査方法の変更

【オンライン調査の全面導入】

【現状】

前回調査(平成24年調査)では、全国の県庁所在都市、政令指定都市及び人口30万人以上の都市(東京は全市区町村)の13,109調査区(全体の41%)内の約40万人を対象としてオンライン調査を実施(注)

(注) 前々回調査(平成19年調査)で初めて、一部地域(8都県の9市2区)を対象にオンライン調査を試験的に導入
 今回調査は3回目のオンライン調査となる。

【変更内容】



全国の全世帯(約52万世帯及びその15歳以上の世帯員約108万人)を対象にオンライン調査を導入する。

【論点】

- ① 前回調査におけるオンライン調査の実施状況を十分検証し、その結果を踏まえたものとなっているか。
- ② オンライン調査の円滑な導入・推進とともに、オンラインによる回収率向上を図る観点から、適切な方策を講ずることとしているか。
- ③ 調査員や都道府県・市町村の業務負担の軽減を図る観点から、適切な方策を講ずることとしているか。

5

4 前回答申時の課題への対応

前回答申(注)において指摘された「今後の課題」と、課題への対応状況は以下のとおり

(注) 「諮問第40号の答申 就業構造基本調査の変更及び就業構造基本調査の指定の変更(名称の変更)について」
(平成24年1月20日付け府統委第7号)

今後の課題

○ 「1回当たりの雇用契約期間」に係る選択肢の細分化

「1回当たりの雇用契約期間」を把握する調査事項に係る選択肢のうち、雇用契約期間が3か月である労働者が全有期雇用契約者の中で一定程度のウェイトを占めていることが考えられることから、「1か月以上3か月以下」と「3か月超6か月以下」に分割することを検討すること。

○ 「現職への就業理由」の把握の検討

「現職への就業理由」を把握する調査事項については、平成24年調査においては就業理由の項目別出現率が時系列に大きな変化がないことから削除することとしたが、本調査事項は「前職の離職理由」との関係から、転職の実態を分析する上で有用な情報であるため、平成24年調査の結果を踏まえ、必要に応じて、本調査事項の復活について検討すること。

対応状況：指摘を踏まえ措置予定

- ・ 「1か月以上6か月以下」を「1か月以上3か月以下」と「3か月超6か月以下」に分割
- ・ 「その他」を「5年超」と「期間がわからない」に変更

A 1の3 雇用契約期間の定め の有無・1回当たりの 雇用契約期間	雇用契約期間の定めの有無					
	定めがない (5年までの 雇用を含む)	1か月未満	1か月以上 3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年未満	1年超
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

- ・ 「現職への就業理由」を把握する調査事項を復活

A 8 どうしてこの仕事に ついたのですか (おもなもの一つにマーク)	その他						
	失業していた	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	生かしたかった知識や知能を	社会に出たかった	歸郷に余裕ができた	健康を維持したい
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

6

就業構造基本調査の答申案の概要

■ : 部会報告済みの事項

項目	変更内容等	部会審議
1 計画の変更等 (1) 調査事項	①学校区分の選択肢の分割 (「短大・高専」を「短大」と「高専」に分割)	・ 適当と判断
	②現在の雇用形態に就いている理由の新設 (不本意非正規労働者の実態を把握)	・ 適当と判断 ◆収入を一定の金額以下に抑えるための就業時間又は就業日数を調整している者の実態を把握する調査事項を新設する必要性を指摘 [答申案: 2頁]
	③前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間の新設 (雇用形態間の異動の実態を把握)	・ 適当と判断
	④育児・介護の実施頻度の追加等 (育児及び介護について、その実施頻度(「月に3日以内」、「週に1日」、「週に2日」、「週に3日」、「週に4～5日」又は「週に6日以上」の6区分)を選択。また、これまでの「育児」の表記を「子の育児」に変更)	・ おおむね適当と判断 ◆育児の頻度については、家事・育児時間により把握し、未就学児はいるが、ふだん育児を行っていない者が、紛れなく「子の育児をしていない」に回答するよう、報告者の分かりやすさを考慮して調査票を設計する必要があることを指摘 [答申案: 4頁]
	⑤育児休業・介護休業等の制度の利用状況に係る選択肢の追加 (選択肢に「残業の免除・制限」を追加)	・ おおむね適当と判断 ◆選択肢の「その他」について、上司の裁量や配慮による残業の免除等は含まれないことを記入要領に明記することを指摘 [答申案: 6頁]
	⑥東日本大震災の仕事への影響に関する調査事項の削除	・ 適当と判断
(2) 報告者	○調査地区数の変更	・ 適当と判断
(3) 調査方法	○オンライン調査対象の拡大等	・ 適当と判断
(4) 集計事項	○調査事項の変更等に伴う集計事項の変更	・ おおむね適当と判断 ◆以下の2点を指摘 [答申案: 8頁] ・ 育児の頻度: 夫及び妻の教育の状況別の表章 ・ 育児休業等制度の利用状況: 末子年齢別の表章
(参考)「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」との対応関係		・ ガイドラインにおける取組と本調査の調査事項の関係を確認
2 前回答申における今後の課題への対応状況 ※統計委員会答申 (平成24年1月)	①「1回当たりの雇用契約期間」に係る選択肢の細分化 (これまで「1か月以上6か月以下」としていたものを、「1か月以上3か月以下」と「3か月超6か月以下」に、また、「その他」としていたものを「5年超」と「期間がわからない」に分割)	・ 適当と判断
	②「現職への就業理由」の把握の検討	・ 適当と判断

《今後の課題》 [答申案: 11頁]

- (1) 就業構造の実態を把握する上で育児・介護の重要性が高まっており、今回の平成29年調査でも、関連する調査事項につき見直しを行った。次回調査(平成34年調査)へ向けても引き続き、就業に与える育児・介護の影響につき、より的確に把握するための検討を行うこと。
- (2) 今回調査においては、オンライン調査の対象を調査対象とする全世帯に拡大するとともに、パソコンだけでなくスマートフォンやタブレット端末からの回答にも対応するオンライン調査システムを構築する計画としている。次回調査に向けて、報告者の利便性の向上を図り、オンライン調査の更なる利用を促進する観点から、今回調査の結果につき、検証を行う必要がある。

就業構造基本調査調査票

◎15歳以上の各人について記入してください

総務省統計局
この調査は、統計法に基づき政府が実施する基礎統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

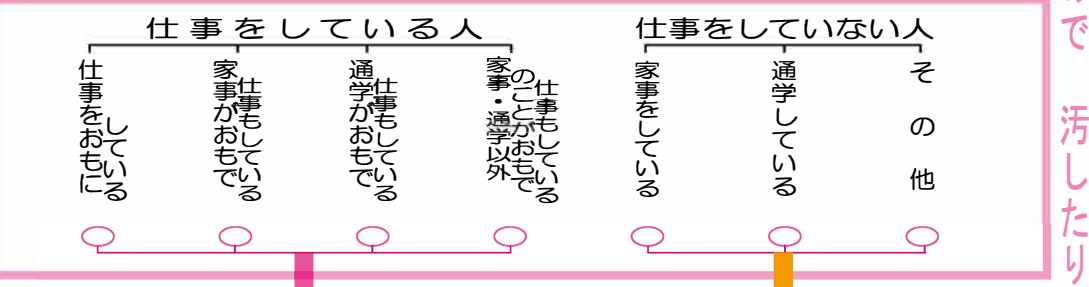
記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
○答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を○のようにぬりつぶしてください。
○文字で回答する場合は、点線の枠内に記入してください。

数字の記入例
たて線1本、すきまをあける、上につきぬける、角をつける、はねない、とじる

1 氏名・男女の別及び配偶者(妻又は夫)の有無
2 世帯主との続柄
3 出生の年月
4 教育 (1) 就学状況
(2) 学校区分

5 居住地について
(1) 現在の場所に住み始めたのはいつですか
(2) あなたはなぜ現在の場所に住むことになったのですか
(3) 現在の場所に住む前はどこに住んでいましたか
6 収入の種類

7 あなたはふだん何か収入になる仕事をしてしていますか
ここで「仕事をしている」とはふだん仕事をしており、今後もしていくことになっている場合をいいます。



A ふだん仕事をしている人
A1 勤めか自営かの別・勤め先における呼称
A1の2 自分で事業を起こしたのですか
A1の3 雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間
A1の4 この仕事で雇用契約を更新したことがありますか
A2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容
A3 本人の仕事の内容
A4 勤め先・業主などの企業全体の従業員数
A5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間

B ふだん仕事をしていない人
B1 あなたは何か収入になる仕事をしたかと思っっていますか
B2 どうして仕事をしたいのですか
B3 どのような種類の仕事(職種)につきたいのですか
B4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか
B5 その仕事を探したり開業の準備をしていますか
B6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか
B7 その仕事を探したり開業の準備をしている期間はどれくらいになりますか
B8 仕事があればすぐつくつもりですか
B9 収入になる仕事をしたかと思っっていないのはどうしてですか

記入欄
調査区符号、世帯番号、世帯員番号、世帯人員(世帯主の調査票のみ記入)
15歳以上の合計

この調査票は機械にかかけますので汚したり丸めたり最初に折られている以上に折ったりしないでください

A くだん仕事をしている人のつづき こちらはウラ側です オモテ側から記入してください

A 6 この仕事からの1年間の収入又は収益(税込み)

収入なし・未満	50万円未満	50万円～99万円	100万円～149万円	150万円～199万円	200万円～249万円	250万円～299万円	300万円～399万円	400万円以上
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

・この仕事について1年未満の人は1年間の見積額について記入してください
 ・自営業の場合は売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入してください

A 7 この仕事にはいつついたのでか

大正 昭和 平成 西暦

・該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

A 8 どうしてこの仕事についたのでか
(おもなもの一つにマーク)

失業していた 学校を卒業した 収入を得る必要が生じた 知識や技能を生かしたかった 社会に出たかった 時間に余裕ができた 健康を維持したい よりよい条件の仕事が見つかった その他

A 9 どうして今の雇用形態についているのですか
(該当するものすべてにマーク)

自分の都合のよい 家計の補助・学費等を得たいから 家事・育児・介護等と両立しやすいから 通勤時間が短いから 専門的な技能等を生かせるから 正規の職員・従業員の生かせるから その他

(うちおもなもの一つにマーク)

A 10 収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整していますか

している していない

A 11 この仕事を今後も続けますか

この仕事を続けたい 別の仕事もしたい ほかの仕事に変わりたい やめてしまいたい

・同じ会社で配置や勤務地を変わりたい場合は「この仕事を続けたい」とします

A 11の2 どうしてほかの仕事に変わりたいのですか
(おもなもの一つにマーク)

一時的に仕事だけ 収入が少ない 事業不振や先行き不安 定年又は雇用契約の満了に備えて 知識や技能を身に付けたい 余暇を増やしたい 家事の都合 その他

A 11の3 どのようなかたちで仕事をしたいのですか
(おもなもの一つにマーク)

正規の職員・従業員 パート・アルバイト 労働者派遣 派遣社員 契約社員 自分で事業を起きたい 家業を継ぎたい 内職 その他

A 11の4 仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか

探している 開業の準備をしている 何もしていない

A 12 現在より就業時間を増やしたいと思っていますか

今のままでよい 増やしたい 減らしたい

A 13 あなたはおもな仕事のほかに別の仕事もしていますか

していない している(ある時期だけしている場合も含む)

会社などの役員 雇われている人 自営業 自家営業の手伝い 内職

A 14 勤め先・業主などの事業の内容
・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

A 15 1年前は何をしていたのですか

仕事をしていました 仕事をしていなかった

仕事をおもにしていた 家事・通学などのかたわらにしていた 家事 通学 その他

A 16 現在のおもな仕事につく前に何か別の仕事をしていましたか

ある ない

E 訓練・自己啓発について(全員が記入してください)

E 1 この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか

した しなかった

E 2 訓練や自己啓発の種類
(行ったものすべてにマーク)

勤め先での研修 大学・大学院の講座の受講 専修学校・各種学校の講座の受講 公共職業能力開発施設の講座の受講 講習会・セミナーの傍聴 勉強会・研修会への参加 通信教育の受講 自学・自習 その他

(勤め先が実施したもの) (自発的に行ったもの)

うち公的助成があったもの

B くだん仕事をしていない人のつづき

B 10 1年前は何をしていましたか

仕事をしていなかった 仕事をしていました

家事 通学 その他 仕事をおもにしていた 家事・通学などのかたわらにしていた

B 11 今までに何か仕事をしていましたか

ある ない

C 前の仕事について

C 1 前の仕事をいつやめたのですか

昭和62年(1987年)以前 昭和63年(1988年)以後

昭和 平成 西暦

・該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

C 2 前の仕事はどれくらい続けていたのですか

1か月未満 1か月以上

年 月

C 3 どうして前の仕事をやめたのですか
(おもなもの一つにマーク)

会社倒産・事業所閉鎖のため 人員整理・勸奨退職のため 事業不振や先行き不安のため 定年のため 雇用契約の満了のため 収入が少なかったため 労働条件が悪かったため 結婚のため 出産・育児のため 介護・看護のため 病気・高齢のため 自分に向かない仕事だった 一時的に休んだ 家族の転職・転勤又は事業所の移転のため その他

C 4 前の仕事の勤め先・勤め先における呼称
・『労働者派遣事業所の派遣社員』とは労働者派遣法に基づく人をいいます。上記以外の派遣されていた人(デパートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください

雇われていた人のうち 正規の職員・従業員 パート アルバイト 労働者派遣 派遣社員 契約社員 嘱託 その他 会社などの役員 自営業主 雇人あり 雇人なし 自家営業の手伝い 内職

C 5 前の仕事の雇用契約期間の定め・1回当たりの雇用契約期間

雇用契約期間の定め 定めがあった 定めなかった(定年までの雇用を含む) 1か月未満 1か月以上 3か月以上 6か月以上 1年以上 1年以上 3年以上 5年以上 期間がわからない わからない

C 6 勤め先・業主などの事業の内容
・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

C 7 本人の仕事の内容
・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

D 初職について

D 1 最初についた仕事は現在の仕事又は前の仕事と別ですか
・通学のかたわらにアルバイトなどはここでいう「最初の仕事」とはしません

はい いいえ

現在の仕事とも前の仕事とも別 現在の仕事「最初の仕事」 前の仕事「最初の仕事」 まだ「最初の仕事」についていない

D 2 「最初の仕事」にはいつついたのでか
・該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

大正 昭和 平成 西暦

D 3 「最初の仕事」の勤め先・勤め先における呼称
・『労働者派遣事業所の派遣社員』とは労働者派遣法に基づく人をいいます。上記以外の派遣されていた人(デパートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください

雇われていた人のうち 正規の職員・従業員 パート アルバイト 労働者派遣 派遣社員 契約社員 嘱託 その他 会社などの役員 自営業主 雇人あり 雇人なし 自家営業の手伝い 内職

F くだんの育児・介護の状況について(全員が記入してください)

F 1 子の育児をしていますか
・この設問での育児は未就学児を対象とします。ここの育児には乳幼児の世話や見守りなどをいいます

子の育児をしている 子の育児をしていない

ふだんの1日当たりの家事・育児時間 1時間未満 1～2時間未満 2～4時間未満 4～6時間未満 6～8時間未満 8時間以上

F 1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか
(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク)・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます

した しなかった

育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 残業の免除・制限 その他

F 2 家族の介護をしていますか
・自宅外にいる家族の介護も含めます。介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考してください

介護をしている 介護をしていない

月に3日以内 週に1日 週に2日 週に3日 週に4～5日 週に6日以上

F 2の2 この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか
(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク)・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます

した しなかった

介護休業 短時間勤務 介護休暇 残業の免除・制限 その他

G 世帯について(世帯主のみ記入してください)

G 1 世帯全体の年間収入(税込み)

100万円未満	100万円～199万円	200万円～299万円	300万円～399万円	400万円～499万円	500万円～599万円	600万円～699万円	700万円～799万円	800万円～899万円	900万円～999万円	1000万円～1249万円	1250万円～1499万円	1500万円～1999万円	2000万円以上
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

・ここではあなた以外の世帯員の収入も合計した金額を記入してください

G 2 15歳未満の世帯人員

0歳 1歳 2歳 3歳 4歳 5歳 6歳 7歳

15歳未満の合計 8歳 9歳 10歳 11歳 12歳 13歳 14歳

E 訓練・自己啓発について(全員が記入してください)

E 1 この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか

した しなかった

E 2 訓練や自己啓発の種類
(行ったものすべてにマーク)

勤め先での研修 大学・大学院の講座の受講 専修学校・各種学校の講座の受講 公共職業能力開発施設の講座の受講 講習会・セミナーの傍聴 勉強会・研修会への参加 通信教育の受講 自学・自習 その他

(勤め先が実施したもの) (自発的に行ったもの)

うち公的助成があったもの

G 世帯について(世帯主のみ記入してください)

G 1 世帯全体の年間収入(税込み)

100万円未満	100万円～199万円	200万円～299万円	300万円～399万円	400万円～499万円	500万円～599万円	600万円～699万円	700万円～799万円	800万円～899万円	900万円～999万円	1000万円～1249万円	1250万円～1499万円	1500万円～1999万円	2000万円以上
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

・ここではあなた以外の世帯員の収入も合計した金額を記入してください

G 2 15歳未満の世帯人員

0歳 1歳 2歳 3歳 4歳 5歳 6歳 7歳

15歳未満の合計 8歳 9歳 10歳 11歳 12歳 13歳 14歳

おもな仕事について(仕事を休んでいる人は休んでいる仕事について記入してください)

おもな仕事以外の仕事について

この調査票は機械にかけますので汚したり丸めたり最初に折られている以上に折ったりしないでください